

企業会計的手法による財政分析

(平成19年度版)

バランスシート
行政コスト計算書



長門市

平成20年9月

はじめに

地方自治体を取り巻く環境は、国と地方を通じる行財政の構造改革のなかで、地方財政の情報把握や健全化への手法が急速に見直されています。平成19年6月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が国会で可決・成立し、新しい財政指標が創設され、財政の早期健全化や再生のための新たな基準と対策等が盛り込まれたほか、企業会計の手法を用いた新地方公会計制度導入により、財政状況についてストックとフローの両面から捉えた財務諸表を作成し、情報開示の徹底を図るなどの取り組みが求められています。

長門市では、平成18年3月に「長門市経営改革プラン」を策定し、行政評価の取り組みなどにより、行財政全般の見直しを推進しています。長門市が更に発展していくためには、市民の皆様との連携が必要不可欠であり、財政状況の共有化や透明性を図ることが大切であると考え、企業会計の手法によるバランスシートと行政コスト計算書を作成しました。

なお、バランスシートと行政コスト計算書の作成にあたっては、平成12年と平成13年の2回にわたって、総務省から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」が公表されており、この報告書（総務省方式）に従って作成しています。

目 次

第1編	バランスシート	1
1	作成上の前提条件	1
2	平成19年度バランスシート	2
3	バランスシートの各項目の解説	6
4	平成19年度バランスシートの分析	7
第2編	行政コスト計算書	14
1	作成上の前提条件	14
2	平成19年度行政コスト計算書	14
3	行政コスト計算書の各項目の解説	17
4	平成19年度行政コスト計算書の分析	18

第1編 バランスシート

1 作成上の前提条件

(1) 作成基準日

作成基準日は平成20年3月31日とします。ただし、出納整理期間内（4月1日から5月31日）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(2) 作成対象

普通会計を対象とします。普通会計は、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準をもって統一的に再構成したものです。

長門市では、一般会計と電気通信事業特別会計で「普通会計」を構成しています。

(3) 作成方法

バランスシートの作成は、総務省版の作成マニュアルに準拠し、総務省の実施する地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）データの積み上げ方式とします。

(4) 基礎数値

電算処理化された昭和44年以降の決算統計データを基礎数値としています。この決算統計データは、全自治体を通じて統一したデータであるため、自治体間の統一が図られるとともに、継続的にバランスシートを作成することが可能となります。

(5) 有形固定資産の評価

決算統計データの普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地を除いて、地方公営企業法施行規則等を参考として作成された「有形固定資産耐用年数表」の耐用年数を参考に減価償却を行いました。なお、耐用年数経過後の見積処分価格としての残存価格はゼロとしています。

2 平成19年度バランスシート

(1) バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	7,274,612	(1) 地方債	26,954,169
(2) 民生費	2,636,917	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	3,611,968	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	25,782	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	31,016,913	債務負担行為計	0
(6) 商工費	2,530,331	(3) 退職給与引当金	4,790,049
(7) 土木費	17,143,141	(4) その他	0
(8) 消防費	608,995	固定負債合計	31,744,218
(9) 教育費	13,549,964		
(10) その他	529,850	2. 流動負債	
計	78,928,473	(1) 翌年度償還予定額	3,392,526
(うち土地)	10,043,799	(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	78,928,473	流動負債合計	3,392,526
2. 投資等		負債合計	35,136,744
(1) 投資及び出資金	745,697		
(2) 貸付金	715,057	【正味資産の部】	
(3) 基金		1. 国庫支出金	13,812,766
① 特定目的基金	1,165,463	2. 都道府県支出金	17,460,592
② 土地開発基金	762,049	3. 一般財源等	17,831,379
③ 定額運用基金	4,000	正味資産合計	49,104,737
基金計	1,931,512		
(4) 退職手当組合積立金	0	負債・正味資産合計	84,241,481
投資等合計	3,392,266		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	826,322		
② 減債基金	83,308		
③ 歳計現金	373,490		
現金・預金計	1,283,120		
(2) 未収金			
① 地方税	562,316		
② その他	75,306		
未収金計	637,622		
流動資産合計	1,920,742		
資産合計	84,241,481		

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	51,781	千円(本表に計上したものを除く)
② 債務保証又は損失補償に係るもの	42,696	千円(本表に計上したものを除く)
③ 利子補給等に係るもの	1,020,347	千円

(2) 附属資料

① 有形固定資産明細表（平成19年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	11,055,963	3,781,351	7,274,612
庁舎等	1,720,202	541,952	1,178,250
その他	9,335,761	3,239,399	6,096,362
民生費	4,747,080	2,110,163	2,636,917
保育所	2,406,813	888,592	1,518,221
その他	2,340,267	1,221,571	1,118,696
衛生費	7,314,358	3,702,390	3,611,968
清掃費	4,743,295	2,421,144	2,322,151
ごみ処理	4,529,896	2,320,312	2,209,584
し尿処理	63,339	61,793	1,546
その他	150,060	39,039	111,021
環境衛生費	810,817	569,905	240,912
その他	1,760,246	711,341	1,048,905
労働費	141,959	116,177	25,782
農林水産業費	74,060,568	43,043,655	31,016,913
造林	3,588,482	2,054,762	1,533,720
林道	5,870,071	4,959,522	910,549
治山	350,900	208,211	142,689
砂防	133	114	19
漁港	29,259,191	10,649,696	18,609,495
農業農村整備	22,736,157	17,021,374	5,714,783
海岸保全	2,831,039	1,286,053	1,544,986
その他	9,424,595	6,863,923	2,560,672
商工費	5,439,567	2,909,236	2,530,331
国立公園等	240,237	136,502	103,735
観光	4,286,735	2,143,443	2,143,292
その他	912,595	629,291	283,304
土木費	41,388,043	24,244,902	17,143,141
道路	25,220,916	18,963,342	6,257,574
橋りょう	901,674	161,350	740,324
河川	1,143,713	308,466	835,247
砂防	178,027	74,817	103,210
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	7,446,197	2,377,204	5,068,993
街路	2,526,777	980,725	1,546,052
都市下水路	1,923	1,871	52
区画整理	1,173,328	644,085	529,243
公園	3,722,591	739,225	2,983,366
その他	21,578	11,298	10,280
住宅	6,447,383	2,350,275	4,097,108
空港	0	0	0
その他	50,133	9,448	40,685
消防費	2,095,089	1,486,094	608,995
庁舎	209,086	73,611	135,475
その他	1,886,003	1,412,483	473,520
教育費	21,329,541	7,779,577	13,549,964
小学校	8,505,326	3,130,648	5,374,678
中学校	5,804,469	2,544,135	3,260,334
高等学校	8,700	6,518	2,182
幼稚園	78,438	31,312	47,126
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	3,800,265	1,177,977	2,622,288
その他	3,132,343	888,987	2,243,356
その他	1,253,738	723,888	529,850
合計	168,825,906	89,897,433	78,928,473

② 国・都道府県支出金算出表（平成19年度）

（単位：千円）

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	208,619	326,033	85	194	208,704	326,227
庁舎	19,547	0	0	0	19,547	0
その他	189,072	326,033	85	194	189,157	326,227
民生費	337,268	276,371	0	72	337,268	276,443
保育所	226,032	62,502	0	0	226,032	62,502
その他	111,236	213,869	0	72	111,236	213,941
衛生費	469,043	76,751	1,655	17	470,698	76,768
清掃費	283,304	45,553	18	4	283,322	45,557
ごみ処理	240,536	2,785	18	4	240,554	2,789
し尿処理	31,974	31,974	0	0	31,974	31,974
その他	10,794	10,794	0	0	10,794	10,794
環境衛生費	905	900	23	0	928	900
その他	184,834	30,298	1,614	13	186,448	30,311
労働費	4,800	0	0	0	4,800	0
農林水産業費	6,865,620	15,933,843	133,570	449,041	6,999,190	16,382,884
造林	0	829,559	0	23,450	0	853,009
林道	0	351,375	0	52,364	0	403,739
治山	0	71,699	0	3,868	0	75,567
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	6,172,588	7,463,128	49,097	21,801	6,221,685	7,484,929
農業農村整備	0	3,259,357	4,975	193,630	4,975	3,452,987
海岸保全	525,092	285,720	41,901	9,462	566,993	295,182
その他	167,940	3,673,005	37,597	144,466	205,537	3,817,471
商工費	8,497	115,968	847	241	9,344	116,209
国立公園等	0	45,158	0	107	0	45,265
観光	5,331	66,408	0	126	5,331	66,534
その他	3,166	4,402	847	8	4,013	4,410
土木費	2,753,752	192,382	830,977	1,160	3,584,729	193,542
道路	80,893	0	272,642	810	353,535	810
橋りょう	59,184	0	6,124	0	65,308	0
河川	157,861	39,455	33,297	71	191,158	39,526
砂防	4,345	43,070	797	279	5,142	43,349
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	887,751	10,305	518,117	0	1,405,868	10,305
街路	199,622	0	319,172	0	518,794	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0
区画整理	233,766	0	119	0	233,885	0
公園	451,679	10,305	198,826	0	650,505	10,305
その他	2,684	0	0	0	2,684	0
住宅	1,563,718	99,552	0	0	1,563,718	99,552
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防費	31,296	0	1,300	83	32,596	83
庁舎	4,472	0	310	0	4,782	0
その他	26,824	0	990	83	27,814	83
教育費	2,164,408	88,404	1,029	32	2,165,437	88,436
小学校	1,234,747	1,442	0	0	1,234,747	1,442
中学校	712,232	1,090	0	0	712,232	1,090
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	5,178	0	0	0	5,178	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	23,100	0	0	0	23,100
社会教育	110,240	57,100	458	32	110,698	57,132
その他	102,011	5,672	571	0	102,582	5,672
その他	0	0	0	0	0	0
合計	12,843,303	17,009,752	969,463	450,840	13,812,766	17,460,592

③ 土地明細表（平成 19 年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	2,172,703
街路	965,645
公営住宅	215,410
小学校	157,925
中学校	137,808
その他	6,394,308
合計	10,043,799

（注1）昭和43年度以前の取得財産については、計上していない。

（注2）昭和44年度以降取得の固定資産で、すでに売却等された資産についても、減額計上していない。

3 バランスシートの各項目の解説

項目		説明
資産の部	有形固定資産	有形固定資産には、土地、建物、構築物、機械装置、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供される資産が該当し、総務費や民生費といった行政目的別に区分しています。また、有形固定資産の評価基準としては、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、取得原価主義を採用しています。
	投資等	投資等は、投資及び出資金、貸付金及び基金に分類して示しています。また、基金のうち、流動性の高いもの(財政調整基金)については、流動資産に分類しています。
	流動資産	流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して示しています。
負債の部	固定負債	<p>《地方債》</p> <p>バランスシート作成基準日における地方債残高から流動負債に相当する翌年度に償還を予定している元金を除いた額を計上しています。</p> <p>《債務負担行為》</p> <p>PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払額をもって資産計上し、見返り財源として債務負担行為を負債科目に計上します。</p> <p>また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為について、既に履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債に計上します。</p> <p>※ PFIとは、プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略で、公共事業をより効果的に行うために民間の資金やノウハウを活用することです。</p> <p>《退職給与引当金》</p> <p>自治体の職員に対しては、その勤務年数に応じて退職金を支給することが条例で定められています。そこで、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金として示しています。</p>
	流動負債	<p>《翌年度償還予定額》</p> <p>翌年度償還予定額は、地方債の年度末残高のうち、翌年度に償還が予定されている元金を計上しています。</p> <p>《翌年度繰上充用金》</p> <p>翌年度繰上充用金は、翌年度の収入を繰り上げて当年度の支払いに充てた額を計上することになります。</p>
正味資産の部	国庫支出金	正味資産は、バランスシート左側(借方)の資産から、右側(貸方)の負債を差し引いたもので、すでに住民から支払われた税金や国・県からの補助金の額を示しています。
	都道府県支出金	
	一般財源等	

4 平成19年度バランスシートの分析

(1) バランスシートの経年比較

資料1

(単位:千円、%)

項目	平成18年度		平成19年度	
	金額	金額割合	金額	金額割合
[資産の部]				
1 有形固定資産				
(1) 総務費	7,000,975	100	7,274,612	103.9
(2) 民生費	2,775,654	100	2,636,917	95.0
(3) 衛生費	3,759,739	100	3,611,968	96.1
(4) 労働費	27,032	100	25,782	95.4
(5) 農林水産業費	31,834,064	100	31,016,913	97.4
(6) 商工費	2,661,799	100	2,530,331	95.1
(7) 土木費	17,323,391	100	17,143,141	99.0
(8) 消防費	622,105	100	608,995	97.9
(9) 教育費	13,905,836	100	13,549,964	97.4
(10) その他	559,553	100	529,850	94.7
計	80,470,148	100	78,928,473	98.1
(うち土地)	10,033,756	100	10,043,799	100.1
有形固定資産合計	80,470,148	100	78,928,473	98.1
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	732,256	100	745,697	101.8
(2) 貸付金	797,649	100	715,057	89.6
(3) 基金				
① 特定目的基金	1,163,506	100	1,165,463	100.2
② 土地開発基金	961,859	100	762,049	79.2
③ 定額運用基金	4,000	100	4,000	100.0
基金計	2,129,365	100	1,931,512	90.7
(4) 退職手当組合積立金				
投資等合計	3,659,270	100	3,392,266	92.7
3 流動資産				
(1) 現金・預金				
① 財政調整基金	739,061	100	826,322	111.8
② 減債基金	83,222	100	83,308	100.1
③ 歳計現金	349,157	100	373,490	107.0
現金・預金計	1,171,440	100	1,283,120	109.5
(2) 未収金				
① 地方税	610,033	100	562,316	92.2
② その他	71,438	100	75,306	105.4
未収金	681,471	100	637,622	93.6
流動資産合計	1,852,911	100	1,920,742	103.7
資産合計	85,982,329	100	84,241,481	98.0
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	27,696,886	100	26,954,169	97.3
(2) 債務負担行為				
① 物件の購入等	0		0	
② 債務保証又は損失補償	0		0	
債務負担行為計	0		0	
(3) 退職給与引当金	5,129,035	100	4,790,049	93.4
固定負債合計	32,825,921	100	31,744,218	96.7
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	2,971,212	100	3,392,526	114.2
(2) 翌年度繰上充用金	0		0	
流動負債合計	2,971,212	100	3,392,526	114.2
負債合計	35,797,133	100	35,136,744	98.2
[正味資産の部]				
1 国庫支出金	14,093,702	100	13,812,766	98.0
2 県支出金	17,861,562	100	17,460,592	97.8
3 一般財源等	18,229,932	100	17,831,379	97.8
正味資産合計	50,185,196	100	49,104,737	97.8
負債・正味資産合計	85,982,329	100	84,241,481	98.0

(2) 財政状況の推移

平成19年度の資産合計は842億円（前年度比18億円減少）、負債合計は351億円（同9億円減少）、正味資産合計は491億円（同11億円減少）となっています。

市民1人当たりになると、資産208万円（同5万円減少）、負債87万円（同2万円減少）、正味資産121万円（同3万円減少）です。

長門市		市民1人当たり で見ると	市民1人当たり	
資産 842億円	負債 351億円		資産 208万円	負債 87万円
	正味資産 491億円		正味資産 121万円	

※ 人口は、平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口(40,421人)を使用

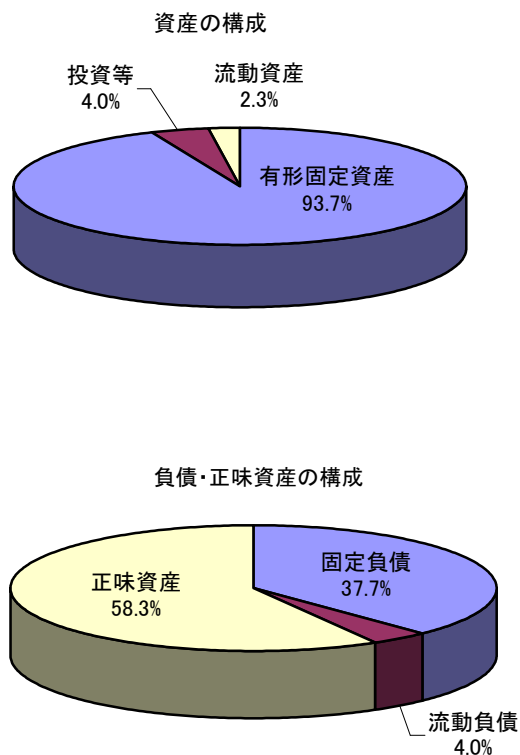
(3) 資産・負債・正味資産の内訳

下の図のように、資産のうち有形固定資産が93.7%を占めています。

負債及び正味資産では、負債が全体の41.7%、正味資産が58.3%になっています。

正味資産の比率が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

資料2



(4) 社会資本形成の世代間負担割合

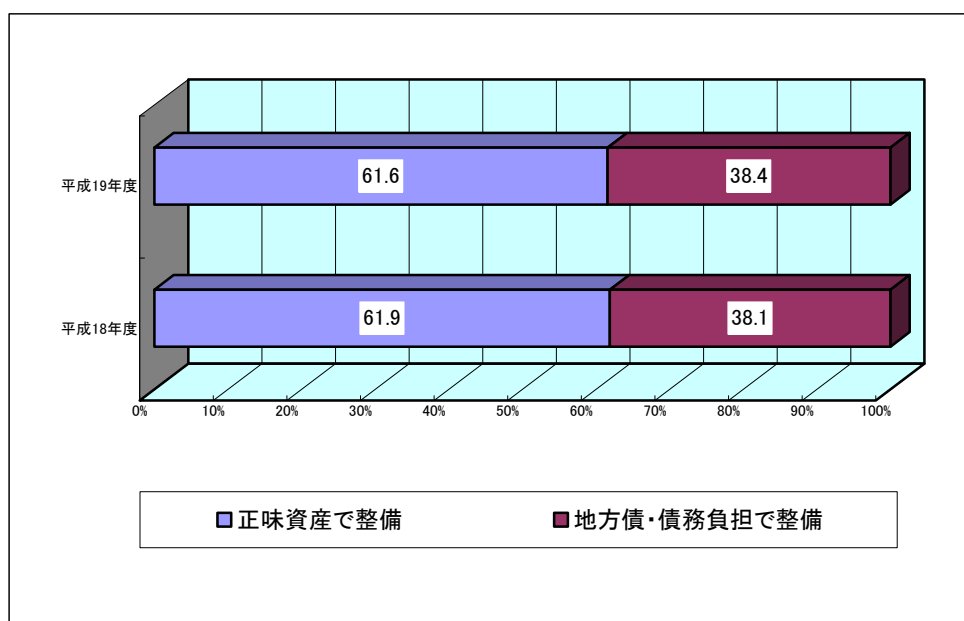
バランスシート上の負債とは、社会資本の形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額を表すものです。この負債を、有形固定資産合計で除することにより、将来世代による社会資本の負担率を表すことができます。

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、地方債によって財源を充当している割合をみることにより、将来世代によって負担しなければならない割合がわかります。この比率が高いほど将来世代の負担が大きくなり、財政の硬直化を招くこととなります。

資料3

(単位:千円)

項目	平成18年度 B	平成19年度 B	増減 (B-A)
有形固定資産 A	80,470,148	78,928,473	▲ 1,541,675
負債(①+②+③) B	30,668,098	30,346,695	▲ 321,403
① 地方債	27,696,886	26,954,169	▲ 742,717
② 債務負担行為	0	0	0
③ 翌年度償還予定額	2,971,212	3,392,526	421,314
将来負債比率 (B/A)	38.1%	38.4%	0.3%



(5) 予算額対資産比率

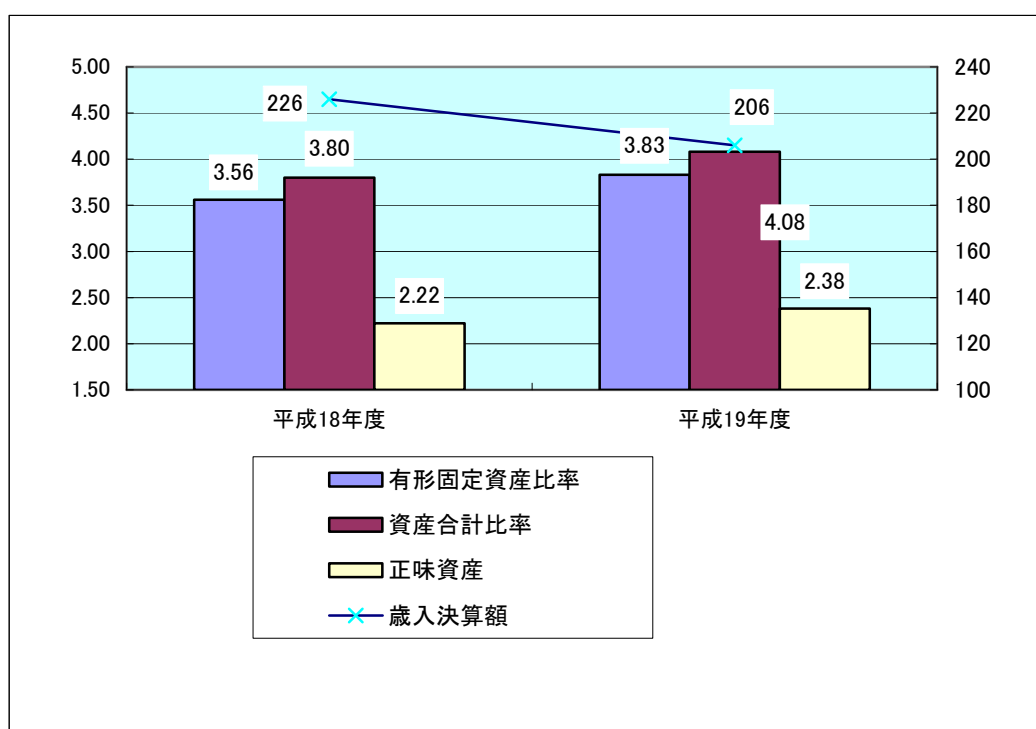
資産合計は、地方公共団体の社会資本の総額を表すことから、歳入合計で除することにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまでの団体が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点をおいていたかが示されます。

また、正味資産合計を歳入合計で除することによって、これまでの世代による社会資本形成（正味資産）は何年分の歳入に該当するか表します。

資料4

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	増減 (B-A)
歳入決算額 (A)	22,619,235	20,631,683	▲ 1,987,552
有形固定資産 (B)	80,470,148	78,928,473	▲ 1,541,675
資産合計 (C)	85,982,329	84,241,481	▲ 1,740,848
正味資産 (D)	50,185,196	49,104,737	▲ 1,080,459
予算額対有形固定資産比率 (B/A)	3.56 年	3.83 年	0.27 年
予算額対資産合計比率 (C/A)	3.80 年	4.08 年	0.28 年
予算額対正味資産比率 (D/A)	2.22 年	2.38 年	0.16 年



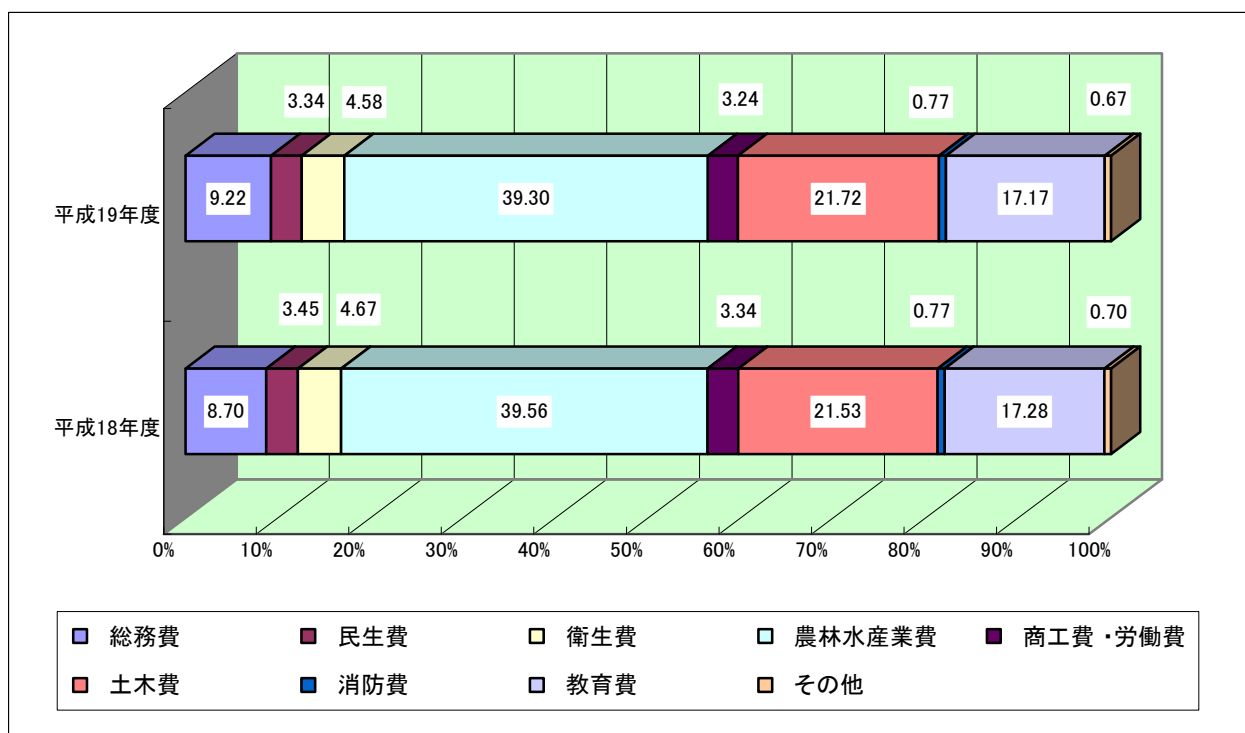
(6) 有形固定資産の行政目的別割合

社会資本形成を行政目的別に見ることによって、これまでの社会資本形成はどこに重点を置かれてきたのかが明確になります。

さらには、この社会資本形成割合を基本構想や長期計画等を比較することにより、現在の団体の位置づけを確認し、そのうえで将来何が必要かといった社会投資判断に関する羅針盤の役割を果たす指標として使うこともできます。

資料5

	平成18年度	平成19年度
総務費	8.70	9.22
民生費	3.45	3.34
衛生費	4.67	4.58
農林水産業費	39.56	39.30
商工費・労働費	3.34	3.24
土木費	21.53	21.72
消防費	0.77	0.77
教育費	17.28	17.17
その他	0.70	0.67
計	100	100



(7) その他の財務指標による分析

その他の企業会計的な指標を、自治体の財政状況を判断する上での指標として適用できるか否かは、民間企業と地方公共団体の目的の違いを考慮して検討する必要があります。

① 正味資産構成比率

資産総額に対する正味資産の割合を示し、民間では「自己資本比率」ともいいます。この指標が高いほど、将来返済しなくてもよい財源により固定資産を整備した割合が大きいことを示しています。

資料6

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
正味資産合計 (A)	50,185,196	49,104,737
負債・正味資産合計 (B)	85,982,329	84,241,481
正味資産構成比率 (A/B)	58.4%	58.3%

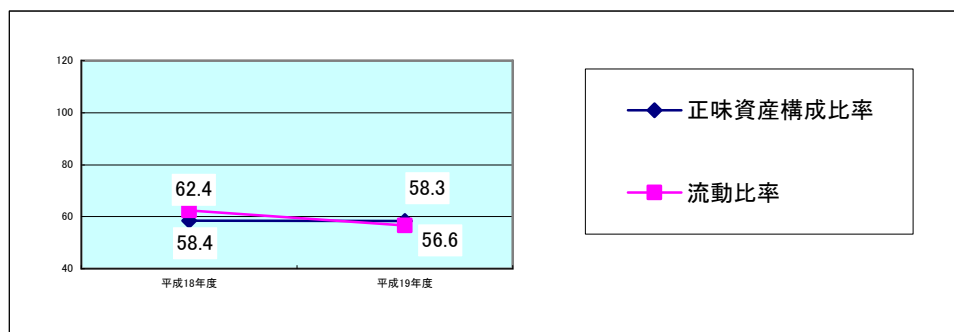
② 流動比率

企業における資金繰りの安定性を計る指標であり、短期の負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどのくらいあるかを見るものです。自治体の場合は、翌年度の地方債の償還や債務負担の支払額に対し、どのくらいの現金や換金可能な基金等が用意されているかということになります。

資料7

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
流動資産合計 (A)	1,852,911	1,920,742
流動負債合計 (B)	2,971,212	3,392,526
流動比率 (A/B)	62.4%	56.6%



③ 有形固定資産の更新資金の手当率

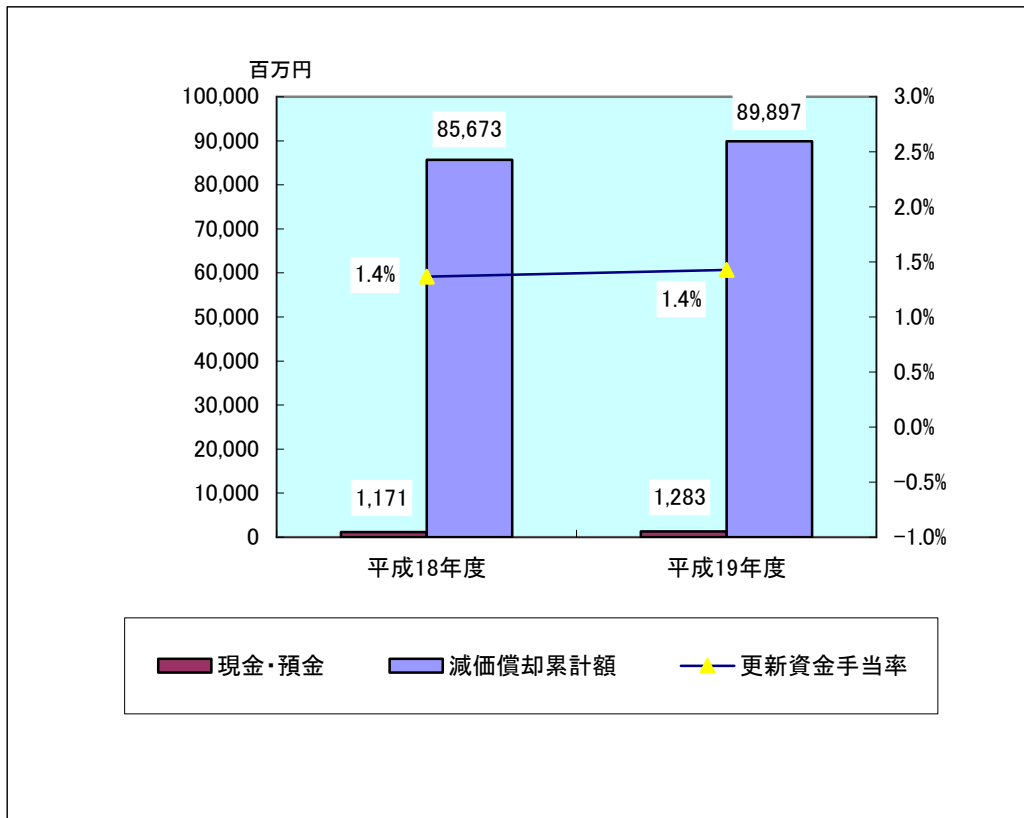
有形固定資産の更新資金の手当率とは、有形固定資産明細表上の減価償却累計額が、その償却対象となる有形固定資産の取得時から現在時までの使用および時の経過による価値の下落相当額を表し、保有する有形固定資産の再取得に必要な資金相当額を示しています。

資料 8

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
現金・預金 (A)	1,171,440	1,283,120
減価償却累計額 (B)	85,672,959	89,897,433
更新資金手当率 (A/B)	1.4%	1.4%

(注) 手持資金としての「現金・預金」には、固定資産更新目的の基金残高は含まれていません。



第2編 行政コスト計算書

1 作成上の前提条件

(1) 作成年度

平成19年度の一年間とします。ただし、出納整理期間内（4月1日から5月31日）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(2) 作成対象

普通会計を対象とします。普通会計は、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準をもって統一的に再構成したものです。長門市では、一般会計と電気通信事業特別会計で「普通会計」を構成しています。

(3) 作成方法

総務省版の作成マニュアルに基づき、決算統計のデータを使用し、作成します。

(4) コスト項目の分類

コスト項目の分類は、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（「行と列」で構成された一覧性のある表）で表現しています。

2 平成19年度行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に相当するものですが、自治体は営利を目的としていないので、提供する行政サービスのコストに着目し、「行政コスト計算書」としています。

行政サービスとして、どのような活動を行ったのか、資産の形成につながらないコストに着目し、現金の出納だけでなく減価償却費、退職給与引当金繰入等および不納欠損額といった非現金支出を加えて計上しています。

また、行政活動は、バランスシートで明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、行政サービス提供のためのコストを明確に把握し、その効率性を検討する手段として活用することができます。

行政コスト計算書（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	4,200,493	22.7%	222,430	1,224,533	790,804	266,299	3,629
	(2)退職給与引当金繰入等	420,665	2.3%	18,864	168,277	67,067	22,585	308
	小計（人にかかるコスト）	4,621,158	25.0%	241,294	1,392,810	857,871	288,884	3,937
2	(1)物件費	2,376,266	12.8%	15,073	798,273	156,711	494,028	
	(2)維持補修費	148,710	0.8%		2,669	1,207	8,339	
	(3)減価償却費	4,224,474	22.8%		350,507	147,761	206,515	1,250
	小計（物にかかるコスト）	6,749,450	36.5%	15,073	1,151,449	305,679	708,882	1,250
3	(1)扶助費	2,123,734	11.5%			2,102,893	297	
	(2)補助費等	1,426,014	7.7%	2,863	254,181	224,763	325,922	13,179
	(3)繰出金	2,454,782	13.3%			1,389,008		
	(4)普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	490,165	2.6%		24,873	43,358	15,740	
	小計（移転支出的なコスト）	6,494,695	35.1%	2,863	279,054	3,760,022	341,959	13,179
4	(1)災害復旧事業費	41,967	0.2%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					
	(3)公債費(利子分のみ)	538,345	2.9%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	69,132	0.4%					
	小計（その他のコスト）	649,444	3.5%	0	0	0	0	0
行政コスト a		18,514,747		259,230	2,823,313	4,923,572	1,339,725	18,366
				1.4%	15.2%	26.6%	7.2%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,285,977		33	497,459	285,459	51,650	
b/a	6.9%		0.0%	17.6%	5.8%	3.9%	0.0%
2 国庫(県)支出金 c	1,990,282			400,369	1,202,800	15,676	1,842
c/a	10.7%			14.2%	24.4%	1.2%	10.0%
3 一般財源 d	13,277,350						
d/a	71.7%						
収入(b+c+d) e	16,553,609						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,762,436						
5 期首一般財源等 g	18,229,932						
調整額 g	▲ 199,851						
差引 (e-a+f+g)	▲ 398,553						
一般財源等増減額	▲ 398,553						
6 期末一般財源等	17,831,379						

※「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、

※「一般財源」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、
地方交付税、交通安全対策特別交付金

※「調整額」… 定額運用基金(土地開発基金)の錯誤に

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
246,052	89,970	234,319	559,423	563,034				
20,867	7,630	19,872	47,444	47,751				
266,919	97,600	254,191	606,867	610,785			0	
80,195	136,316	40,845	54,692	600,133				
10,851	3,124	104,784	723	17,013				
1,848,443	151,417	1,017,396	61,123	410,359			29,703	
1,939,489	290,857	1,163,025	116,538	1,027,505		0	29,703	
				20,544				
364,846	71,228	29,112	35,033	104,887				
469,352	30,338	566,084						
322,318		59,827	24,049					
1,156,516	101,566	655,023	59,082	125,431	0		0	
					41,967			
						538,345		
0	0	0	0	0	0			
								69,132
0	0	0	0	0	41,967	538,345		69,132
3,362,924	490,023	2,072,239	782,487	1,763,721	41,967	538,345	29,703	69,132
18.2%	2.6%	11.2%	4.2%	9.5%	0.2%	2.9%	0.2%	0.4%

56,381	72,815	140,423	8,058	172,036	1,663			
1.7%	14.9%	6.8%	1.0%	9.8%	4.0%	0.0%	0.0%	
234,197	19,399	79,170		11,205	25,624			
7.0%	4.0%	3.8%	0.0%	0.6%	61.1%	0.0%	0.0%	

手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、

かかる調整

3 行政コスト計算書の各項目の解説

項目		説明
人にかかるコスト	人件費	決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除いた額を計上します。
	退職給与引当金繰入額	当該年度に引当金として新たに繰り入れられたものに相当する額を計上します。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給で按分計算しています。
物にかかるコスト	物件費	消耗品や備品の購入、光熱水費、委託業務などに要する経費です。
	維持補修費	施設などの維持補修に要する経費です。
	減価償却費	バランスシートに計上している有形固定資産(土地を除く。)の当該年度における資産価値の減少額を計上します。
移転支出的なコスト	扶助費	生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
	補助費等	各種団体等への補助金などです。
	繰出金	国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計等に対する繰出金です。
	普通建設事業費(他団体等への補助金等)	県営事業負担金などのように、他の団体における資産形成のために支出した補助金や負担金などです。
その他のコスト	災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した経費です。
	公債費(利子分のみ)	市債の利子支払額です。
	不納欠損額	市税や使用料などの未集金で、不納欠損処理を行った額です。
収入項目	使用料・手数料等	バランスシート上で経理されていない分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入の現年度調定額を計上しています。
	国庫(県)支出金	バランスシートに計上している資産形成に充てられた支出金を除いた額を計上しています。
	一般財源	市税の当年度に発生した収入し得る額と、地方交付税や地方譲与税等の各種交付金の収入額を計上しています。

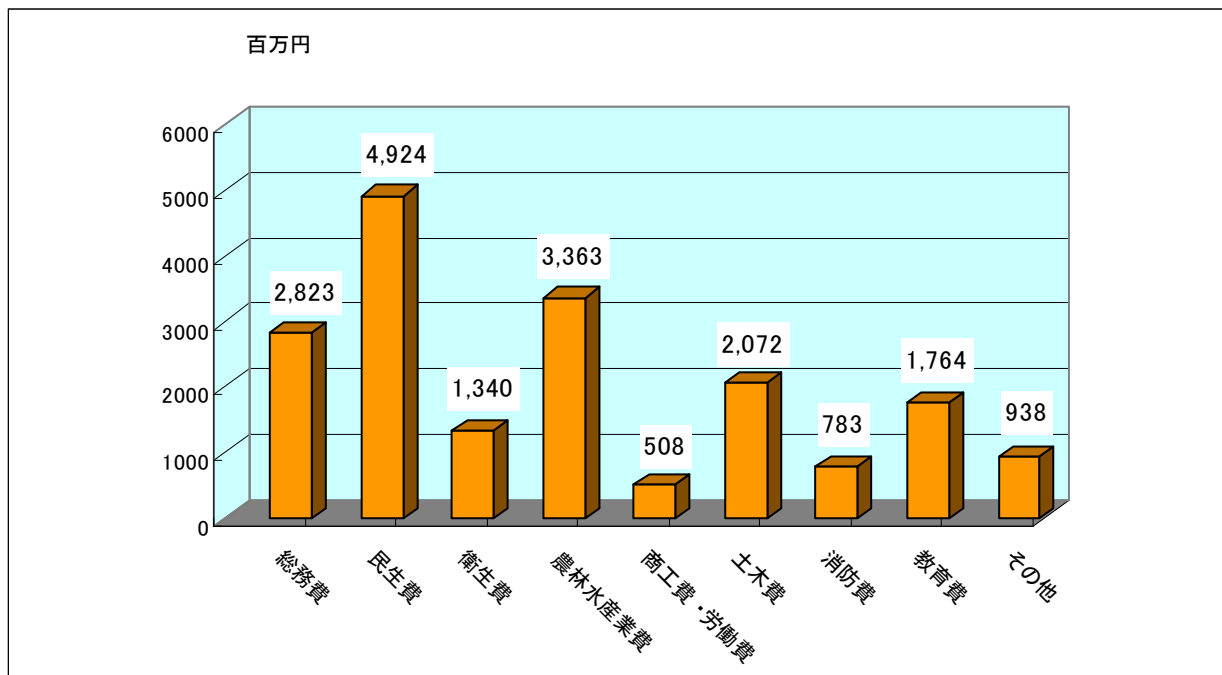
4 平成19年度行政コスト計算書の分析

(1) 目的別行政コストの比較

資料9

(単位：千円)

項目	平成19年度	構成比率
総務費	2,823,313	15.2%
民生費	4,923,572	26.6%
衛生費	1,339,725	7.2%
農林水産業費	3,362,924	18.2%
商工費・労働費	508,389	2.7%
土木費	2,072,239	11.2%
消防費	782,487	4.2%
教育費	1,763,721	9.5%
その他	938,377	5%
議会費	259,230	1.4%
災害復旧費	41,967	0.2%
公債費(利子分のみ)	538,345	2.9%
諸支出金	29,703	0.2%
不納欠損額	69,132	0.4%
合計	18,514,747	100%

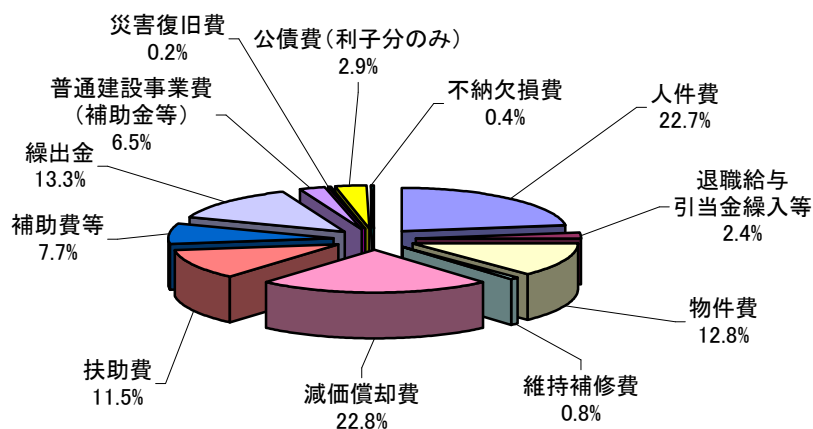


(2) 性質別行政コストの比較

資料10

(単位:千円)

項目	平成19年度	構成比率
人にかかるコスト	4,621,158	25.0%
人件費	4,200,493	22.7%
退職給与引当金繰入等	420,665	2.3%
物にかかるコスト	6,749,450	36.5%
物件費	2,376,266	12.8%
維持補修費	148,710	0.8%
減価償却費	4,224,474	22.8%
移転支出的なコスト	6,494,695	35.1%
扶助費	2,123,734	11.5%
補助費等	1,426,014	7.7%
繰出金	2,454,782	13.3%
普通建設事業費(補助金等)	490,165	2.6%
その他のコスト	649,444	3.5%
災害復旧費	41,967	0.2%
公債費(利子分のみ)	538,345	2.9%
不納欠損費	69,132	0.4%
合計	18,514,747	100%



(3) 市民一人当たりの行政コスト

バランスシートの場合と同様に、行政コスト計算書の数値を住民一人あたりのデータとして計算することで、規模の異なる団体との比較も可能となります。

資料 1 1

市民一人当たり行政コスト計算書

(単位:円)

項目	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	114,326	34,458	21,223	7,147	6,603	2,415	6,289	15,014	15,111	6,067
物にかかるコスト	166,979	28,486	7,562	17,537	47,982	7,196	28,773	2,883	25,420	1,139
移転支的コスト	160,677	6,904	93,021	8,460	28,612	2,513	16,206	1,462	3,103	397
その他のコスト	16,067	0	0	0	0	0	0	0	0	16,067
合計	458,049	69,848	121,807	33,144	83,197	12,123	51,267	19,358	43,634	23,669

※ 人口は、平成 20 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(40,421 人)を使用

(4) 行政コスト対有形固定資産（総資産）比率

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」の有形固定資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか把握ができ、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

資料 1 2

行政コスト対有形固定資産比率

(単位:千円)

項目	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト A	4,621,158	1,392,810	857,871	288,884	266,919	97,600	254,191	606,867	610,785	245,231
物にかかるコスト B	6,749,450	1,151,449	305,679	708,882	1,939,489	290,857	1,163,025	116,538	1,027,505	46,026
有形固定資産の額 C	78,928,473	7,274,612	2,636,917	3,611,968	31,016,913	2,530,331	17,143,141	608,995	13,549,964	555,632
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/C	5.9%	19.1%	32.5%	8.0%	0.9%	3.9%	1.5%	99.7%	4.5%	44.1%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/C	8.6%	15.8%	11.6%	19.6%	6.3%	11.5%	6.8%	19.1%	7.6%	8.3%